

[2020年6月3日(水)]

○今朝の朝日新聞の『人種差別と格差 コロナで浮き彫り 米でやまめ抗議デモ』と題する、米国ワシントンとデトロイト特派員からの報道を、以下に転載させて頂きたい。「白人警官が黒人男性の首を圧迫して死なせた事件をきっかけとした米国での抗議活動は、5月31日も各地で続いた。放火や略奪も起き、騒然とした雰囲気広がる。デモの背景には、繰り返される黒人への差別に加え、新型コロナウイルスによってあぶり出された格差の問題もある。米抗議デモ、25都市で夜間外出禁止令 各地で州兵投入 「息ができない、プリーズ、プリーズ」。米中西部ミネソタ州ミネアポリスで警官に首を押さえられ、こう訴え続けたジョージ・フロイドさん(46)が亡くなってから6日後の5月31日、デモは全米各地で続いた。参加者を突き動かすのは、米国の根深い人種差別だ。首都ワシントンで行進した黒人のアトン・クローリーさん(24)は、「(フロイドさんの事件は)組織的な虐殺だ。差別は米国社会に深く根を張り、なくなる」と憤る。デモに初めて参加したのは自身の苦境もあったからだ。カフェで時給15ドル(約1600円)で働いていたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い4月に解雇された。「黒人の多くは貧困から抜け出せない。その格差がコロナで浮き彫りになった」やはり黒人のテリー・プラノンさん(45)は個人の邸宅のプールを清掃する会社に勤める。時給15ドルで半年契約という不安定な身分だ。「富める者はより豊かに、貧しい者はさらに貧しくなる」と声を荒らげた。ニューヨーク・タイムズによると、抗議活動は140都市以上に拡大した。ミネソタ以外の州でも、人種に関連した事件が起きていることも影響していそう。南部ジョージア州では2月、黒人男性(25)がジョギング中に射殺された。5月になってその時の様子の動画が表面化し、ようやく容疑者の白人親子が逮捕されたが、今度は地元警察の捜査が適切だったかが問われている。5月末にはニューヨークで、ひもをつけずに犬を公園で散歩させていた白人女性が黒人男性から注意され「脅されている」と警察に虚偽通報する騒ぎも話題となった。

デモの大半は平和的に続いているが一部では激化し、40都市以上が夜間外出禁止令を出した。ワシントンのホワイトハウス近くでも31日夜、建物が放火され、警官隊が催涙弾で応じた。フィラデルフィアなどでは商店の略奪が起き、ニューヨークではパトカーに火炎瓶を投げつけた女性らが逮捕された。デモ隊の一部が意図的にあおっているとの見方も広がっている。全米各地でこれだけのデモが一斉に広がるのは、公民権運動を指導したキング牧師が暗殺された1968年以来とされる。黒人が多いミシガン州デトロイトに住むテレサ・ムーンさん(67)は「いつになったら、平等に扱ってもらえるんでしょうか」と嘆く。同市の北境を東西に走る片側4車線の「8マイルロード」は、かつて黒人と白人の居住地を分ける象徴だった。その南側の公園には、高さ1.5mほどの壁が今も残る。壁が建設された1941年は、差別が「区別」として法律的に許容されていた。壁の近くで育ったムーンさんが初めて白人を見たのは中学生の時。それまでは「テレビの中の人種」だった。1964年の公民権法によって、差別は禁じられたが解消はされなかった。その現実は今、新型コロナによってつきつけられた。ミシガン州は人口の約15%が黒人だが、新型コロナで亡くなった約5500人のうち4割以上を占める。死亡率が高い理由は、医療機関や正確な情報へのアクセス不足、重症化につながる基礎疾患を抱えやすいことに加え「密」な環境に身を置かざるを得ない仕事に就いていることが多い、などが原因とされる。いずれも貧困と不可分だ。ムーンさんも9人の友人を失った。うち8人は、「8マイル」付近に住む。「人種隔離がなかったら、差別がなかったら、こんな悲劇はなかったかもしれない」フロイドさんの事件で、さらに不安が広がる。ムーンさんは両手で目元をぬぐい「38歳の息子が心配。いまだに壁があるから。目には見えなくなったけれど、たくさんの壁が」と語った。トランプ氏の過激ツイートに非難も「民主党の市長や知事たちよ、強くなれ。世界がお前たちを笑っているぞ」トランプ大統領は31日、こうツイートした。米国は都市部で民主党が強く、デモが起きている都市のトップの多くも同党だ。米社会が分断される危機にあたって、歴代大統領は融和と団結を呼びかけてきたが、トランプ氏は混乱をあおる側に回っている。デモを率いているのは過激な反ファシスト集団「アンティファ」だと、根拠を示さないまま主張し、31日には「テロ組織に指定する」と宣言した。ただ、米国は国内の団体をテロ組織として認定する法律がなく、実際にできるかは不明だ。狙いは11月の大統領選で再選のかぎを握るとされる、郊外の白人富裕



ホワイトハウス周辺で行われた抗議デモの参加者たち=5月31日、米ワシントン



全米に広がる抗議デモ

層だ。治安重視をアピールしようと、トランプ氏は「法と秩序！」と繰り返してツイートしている。混乱が広がった1968年、大統領選で勝利した共和党のニクソン氏が用いたキャッチフレーズだ。過激なツイートには反発もある。トランプ氏は29日、ミネアポリスのデモ隊について「略奪が始まれば、銃撃が始まる」と投稿。1967年にマイアミの警察署長が話したとされる言葉で、当時も非難された。人気歌手のテイラー・スウィフトさんは返信する形で「大統領になってからずっと、白人至上主義と人種差別をたきつけながら、暴力を使うと脅す前に、倫理的優位性を装う神経とは。11月に選挙で落としてやる」とツイートした。実際、トランプ氏は大統領選で追い詰められている。ワシントン・ポストなどが31日に公表した世論調査では、53%が民主党のバイデン前大統領を支持し、トランプ氏は43%。2カ月前の2ポイント差から10ポイント差まで拡大しており、同紙は「バイデン氏が明確にリードしている」と報じた。」

○東京新聞の夕刊には、文化面の2つの記事が印象に残った。『囲碁棋士「感謝の連碁」』は末尾のサイトで動画として黒がシチョウで追い詰められる手筋はともかく、棋士70人の思いの医療従事者への感謝のメッセージには心を打たれる。大波小波の『武士は切腹』は、辻堂魁著『黙(しじま)』(光文社)を題材にとり、武士の責任の取り方に深く感動しながら、現政府の不甲斐なさを嘆くと共に、責任の所在がはっきりする国になって欲しいと結んでいる。

文化

囲碁棋士70人が交互に詰め碁を打ちながら、新型コロナウイルスと闘う医療従事者への感謝を伝える動画「感謝の連碁」が、動画投稿サイト「YouTube」で公開されている。(樋口真)

囲碁棋士70人「感謝の連碁」動画に

初手は芝野二冠
若手トップ棋士の芝野虎丸二冠(右)が「私たちを守ってくれたために医療の最前線で働いて下さっている皆さま、本誌にありがとうございます。」と初手を打ち、約18分の動画スタート。棋士が

医療従事者へのメッセージ

代わる代わる打ち進める「連碁」の形式で、盤面全体を使ってシチョウ(俗に追い詰めて石を取る手筋)の詰め碁が進行していく。

仲島初段がとどめ
林漢隆八段(右)と鈴木少女流棋聖(左)の夫妻、上野愛敬

最後は、父の仲島信也九段(右)と出演した少年少棋士、仲島初段(左)が百十四手目で黒石にとどめを刺し、盤面にハートマークを完成させた。第一人者の井山裕太天元(右)もメッセージで参加した。

囲碁界はウイルス禍の影響で、四月から公式戦は休止となり、今日一日に再開したばかり。企画を立案した岡田精孝八段(右)は「囲碁ファンのお医者さまが苦勞されているという話を聞いて思い付いた。多くの棋士が賛同してくれた」と話している。動画は「日本棋院囲碁チャンネル」(https://www.youtube.com/channel/UC1hknkin-eh)にアップロードされている。



大波小波

辻堂魁著『黙(しじま)』(光文社)は、切腹する武士の首を切断し、最期の始末を付ける介錯人の別所龍文が活躍するシリーズの一作である。

武士は、不始末の責任を取る、無実を訴える、上役に意見するなど、自身と一族の名譽を守るためであれば切腹を厭わなかった。

辻堂魁著『黙(しじま)』(光文社)は、切腹する武士の首を切断し、最期の始末を付ける介錯人の別所龍文が活躍するシリーズの一作である。

本書には四つの短編が収められているが、身に覚えのない罪で處刑の伝七郎を切腹させた牛井善八が、事件の裏にある陰謀を暴く。

武士は切腹

とをしない平井父子が追いつめられる展開はせつないが、武士としての責任を背負って生き、死んでいく姿には深い感動がある。

どろろが現代では、上に立つ人が誰も責任を取らない状況が続く。政府は、黒川弘務東京高検検事長の定年を法的に延長したが、

当の本人が逃げ馬じャンで談話する冗談のような幕切れとなった。政府が黒川氏に下したものは、懲戒処分にあたりたい訓告のみ。首相は任命責任を認め、どのよう責任を取るかを言明しないいつものパターンになった。

切腹ほど奇烈でなくとも、せめて責任の所在がはっきりする国になってほしいものだ。(堀力)

2020.6.3

[2020年6月4日(木)]

○今朝の朝日新聞の社説『米の抗議運動 不公正の根源、直視を』を以下に転載させて頂きたい。「歴史と社会の構造に根ざす問題が噴出するとき、政府が心すべきは謙抑的な対応である。力による封じ込めは、およそ民主主義国と呼べる道ではない。米ミネソタ州で白人警官が黒人男性に暴行して死なせた事件を機に、全米の都市でデモが起きている。1960年代のキング牧師暗殺以来の事態だという。一部が暴徒化したことを受けてトランプ大統領は「国内テロだ」と非難した。連邦政府として米軍の投入も辞さない強硬姿勢を示している。暴力や略奪は決して容認されない。治安の回復は必要だが、一方でほとんどのデモは平和的なものだ。人々の憤りの根源を直視せず、抑止だけを強調するのは多くの善良な国民を敵視し、分断を助長する行為でしかない。米政府と議会は抗議に耳を傾け、なぜこうした事件が繰り返されるのか、何を改革すべきかを語るべきだ。国民に武力をふるう暴挙に出てはならない。背景にある人種差別の根は深い。米国では大戦後も南部諸州を中心に差別が公然と制度化されていた。1950~60年代の公民権運動が弾圧にくじけず、法的差別の撤廃を勝ち取った。しかし不平等は今も厳然とある。全米有色人地位向上協会によると、黒人の投獄率は白人の5倍に及ぶ。その一方で求職活動では、犯罪歴のある白人男性の方が、犯罪歴のない黒人男性よりも面接を受けられるチャンスが大きいという。コロナ禍により米国では10万人超が亡くなったが、そのうち黒人の比率は人口比より突出して高い。積年の差別をコロナ禍が顕在化させ、そこに事件が着火したのだろう。黒人の命を守れ、との掛け声をデモは続けるが、参加者は人種や世代を越えている。警官が共感を示す動きも各地で伝えられ、死亡した被害男性の弟は平和的な行動を呼びかけた。トランプ氏のように社会の断層に

乗じるポピュリズムが目立つ一方で、連帯を志向する新たな市民意識の熟成も進む。その相反する潮流の相克のなかに悩める米国社会がある。「今このときを真のチェンジへの節目とするには」との論文で、オバマ前大統領が若者に呼びかけている。街頭で声を上げよう、そして地元の選挙の際に投票に行こう。抗議と政治参加の両輪がそろってこそ変革は成しうるものだと。この米国の運動に、欧州や豪州、アフリカなどでも同調する動きが出ている。経済格差であれ、移民問題であれ、公正さを求める若者らが瞬く間に共鳴し合っているとすれば、それもグローバル化時代の断面だろう。」

○今朝の西日本新聞のコラム[春秋]の『「机上の空論」…』を以下に転載させて頂く。「「机上の空論」 机上で考えただけで実際には役に立たない理論や計画。発想は良くても、現実認識の甘さでしばしば残念な結果に。▼例1 マスク不足で困っている国民に急いでマスクを届けよう→質より量・早さを重視した結果、検査不十分で異物混入騒ぎに。店頭でマスクが並ぶようになって「小さ過ぎるマスク」が届かない地域も。▼例2 新型コロナに苦しむ国民や企業を支援しよう。全国民に10万円、従業員を休ませた企業に助成金を支給→手続きが煩雑な上、支給まで時間がかかり、今まさに困窮している人にお金が渡らない。▼例3 一斉休校で学習が遅れた子どもたちのために、来年度から9月入学にしよう。世界標準だから留学にも有利→入試や就職などへの影響が大きく、与党も反対して断念。▼「砂上の楼閣」。見かけは立派だが、基盤がしっかりしていないので実現や永続が不可能なこと。例1 必要な人が受けられるように、1日2万件のPCR検査を可能にした→実際の検査数は半数以下。保健所の業務過多などで「目詰まり」。例2 10万円支給はオンライン申請なら迅速→マイナンバーカードによる手続きでトラブル続発。役所の窓口は相談が殺到し、負荷過重でダウンするシステムも。郵送の方が早かった？ ▼頭でっかちの中央と、基盤も整っていないのに業務を押し付けられる現場。「砂上の空論」に振り回されるコロナ禍の日本。」

2020年6月4日 文責：瀬尾和大